



(91) ゲーグルは本当に中国から撤退するのか

野村総研(上海)咨询有限公司

米インターネット検索大手ゲーグルが年明け早々、中国を発信源とするサイバー攻撃を受けたことを理由に、中国市場から撤退する可能性を示したことは内外に大きな波紋を呼んでいる。現時点では、ゲーグルは「検閲のない環境下での運営」という条件を付け、検閲の廃止を焦点に中国政府と交渉を進めている。

ゲーグルと中国政府の摩擦をめぐり、米政府高官はゲーグルをサポートする姿勢を示しており、外交問題にも発展しかねない様子である。ゲーグル撤退騒動はすでにビジネスの範囲を超え、社会的・政治的な問題につながる可能性が高い。その背景と要因を探ってみた。



中国からの撤退検討が伝えられると、北京のゲーグル中国本社前では花束を置く人の姿も (AFP=時事)

◇ライバルに規制強化… 中国では苦戦

ゲーグルの中国事業は2009年に約70億元(約900億円)の規模となり、市場シェアの33%を獲得した。しかし最大の競争相手であり、63%と圧倒的なシェアを占めるローカル企業の百度(バイドゥ)は、中国ユーザーからの根強い支持と政府からの政策的な支援に支えられている。事実上2社による独占状態である中国ネット検索市場において、ゲーグルは相変わらず苦戦が続くと予想され、この状態はしばらく変わらないだろう。

ゲーグル中国の李開復総裁は昨年9月、突然の辞任を発表した。4年の任期を終えてゲーグルから独立し、新会社を立ち上げるという。李氏は05年にマイクロソフトからゲーグルに転職。当初は李氏の転職をめぐり、マイクロソフトとゲーグルの間で2カ月にわたる訴訟騒ぎが起きた。

今回の辞任について李氏は、自分の力の限界を感じ、最終的に退職に踏み切ったと説明した。上海工程研究院の楊文洛院長が李氏の後任に選ばれたが、李氏ほどの実行力と業界内の影響力は無いとみられており、突然のトップ辞任によって、中国で苦境に立たされているゲーグルがさらなる追い打ちを掛けられる可能性が高まった。

中国政府は09年末から突然、インターネットに対する規制を一層強化する方針を打ち出し、内容が低俗だとして取り締まりの対象とする中国国内のポータルサイトの実名を公表した。そこにはゲーグルや百度などの大手が名を連ねた。ウェブ検索や画像検索を利用することで、わいせつな内容を含む多くのサイトへのリンクが可能であることなどから、中国中央テレビ(CCTV)に名指し批判されるなど、ゲーグルにとっては不利な事態が続出した。政府の規制強化はゲーグルの運営に新しい課題を浮かび上げさせ、米国本社では中国事業再検討の時期が来たと考えたのだろう。

◇撤退で損するのはゲーグルだけ

海外で事業展開している日系企業の多くが経験していると思うが、所在国の法規制や商習慣、ネット文化をいかに理解し、うまく経営するかは、経営陣が乗り越えなければならない壁である。ゲーグルが事業撤退の検討を発表した後、中国の業界有識者がこの件について意見を述べた。このような意見は米国にいるゲーグル経営陣の耳に入るだろうか。

マイクロソフト中国の元総裁で現在は新華都集団の最高経営責任者(CEO)を務める唐駿氏は「(もし本当に撤退するとすれば)史上最も愚かな決定となるだろう」と指摘した。「ゲーグルの中国における業務は検索エンジンのみならず、オフィスソフトなどの方面に深く浸透している」とした上で、「中国を放棄することは、世界の市場の半分を放棄するのに等しい」と語った。

同じく中国インターネット業界の最重要人物の一人で、中国最大の電子商取引(Eコマース)企業であるアリババの馬雲CEOも「ある企業が異なる国で経営するのに一定の困難は付き物。撤退は容易だろうが、放棄することは最大の失敗となるだろう」と語った。また「どれほど困難な状況でも、やり遂げてこそ英雄だ」と述べ、ゲーグルにエールを送っている。

(主任コンサルタント・吉永欣栄)